■新たな事務事業評価の考え方について

資料５

１　事務事業評価の現状整理

	企画調整課	総務課	財政課
事務事業評価の目的	総合計画の進捗管理	行革の推進 職員適正化	効率的な事業執行
事務事業評価の課題	①評価結果が、政策判断や予算編成で活用できていない。 ②評価対象事業数が多く、評価事務が煩雑。 ③目標と手段（事務事業）の関係性が不明確。 ④評価の判断基準が不明確。		
課題解決の方向性	目標管理型の評価へ	評価事務の簡略化	予算との連動性の向上
課題解決の主な具体策	【対象事業】 ①対象事業は第五次総合計画の施策体系に基づく事業とする。 ②目標と手段（事務事業）の関係性を明示する。 ③毎年度実施する評価は、「主要事業」（51本）を単位とする。 ④「個別施策」（23本）は、市民意向調査（満足度）と連動し、隔年で評価を実施する。 【評価表様式】 ①実施計画の表をベースとする入力フォームを作成する。 ②入力フォームから評価表様式にリンクを貼る。 →　各課での入力作業を最小限にする。 【予算連動性】 〇事務事業評価と予算の連動の結果を実施計画で明示する。		